

第77回 定時株主総会 報告事項 補助資料 (2021年6月24日)



日本空港ビルディング株式会社
Japan Airport Terminal Co.,Ltd.

第77回 定時株主総会
報告事項 補助資料

1. 事業報告
2. 公募増資等による資金調達
3. 2021年度（第78期）業績予想
4. 事業運営の方向性

1. 事業報告

(1) 事業環境

事業環境

- ◆ 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、国内においては数次に亘り緊急事態宣言が発出され、首都圏を中心に移動の自粛が求められる
- ◆ 世界的にも各国において感染者数の拡大により渡航が制限され、航空業界にも大きく影響

航空旅客の動向

区 分	2020年度通期	上期	下期
	%	%	%
羽田空港 国内線	▲ 70.3	▲ 79.6	▲ 59.5
羽田空港 国際線	▲ 97.5	▲ 98.2	▲ 96.7
羽田空港 計	▲ 75.9	▲ 83.6	▲ 66.9
成田空港 国際線	▲ 96.3	▲ 97.2	▲ 95.1
関西空港 国際線	▲ 99.1	▲ 99.5	▲ 98.5
中部空港 国際線	▲ 99.7	▲ 99.9	▲ 99.4

(2) 主な取り組み

感染防止

- ◆ 感染拡大予防ガイドライン（※）に基づく各種対策の徹底
- ◆ PCR検査体制の整備、PCR検査キット自販機設置
- ◆ 非接触・非対面技術の積極的な導入
（FAST TRAVEL、Face Express、業務ロボット、決済サービスなど）

※ 「航空分野における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン」 定期航空協会及び全国空港ビル事業者協会共同作成

柔軟な事業運営

- ◆ 旅客動向に応じて利便性を損なわない範囲での施設を閉鎖
要員を見直し、柔軟で効率的な人員の再配置を実行（業務の内製化）
- ◆ リモートワークの推進等による業務プロセスの変更
- ◆ 事業継続計画（BCP）の見直し（各部署の対策取り纏め）
- ◆ 航空旅客に依存しない収益源の確保（EC事業や販売代理店事業の強化など）
- ◆ 航空会社や入居テナントへの支援（家賃減免措置等）

財務基盤の強化

- ◆ 資金流出額の抑制（コスト削減、設備投資の見直し）
- ◆ 手元流動性の確保（50億円の危機対応融資、200億円の短期借入枠設定）
- ◆ 自己資本の拡充（新株式発行による公募増資等）
- ◆ グループ企業への支援（東京国際空港ターミナル(株)、東京空港交通(株)など）

(3) 2020年度（第77期）決算総括

経営成績

- ▶ 旅客数の大幅な減少により、全てのセグメントで売上高が減少
- ▶ 減価償却費は、前期までの大規模投資の影響により増加
- ▶ さまざまなコスト削減に取り組むも、営業損益は大幅な赤字に
- ▶ 雇用調整助成金の受給や投資有価証券売却益があるものの、固定資産の減損や繰延税金資産の取崩等の影響もあり、親会社株主に帰属する当期純損益も大幅赤字へ

○ 連 結

区 分	当期 (2020年度)	前期 (2019年度)	増 減	増減率
	億円	億円	億円	%
営業収益	525	2,497	▲1,971	▲79.0
営業損益	▲590	98	▲689	—
経常損益	▲573	87	▲660	—
親会社株主に帰属 する当期純損益	▲365	50	▲415	—

注：億円未満は切り捨て処理しております。

(4) 2020年度（第77期）財政状況

財政状況

○ 連結

科 目	当 期	前 期	増減額	科 目	当 期	前 期	増減額
	(2021年3月31日)	(2020年3月31日)			(2021年3月31日)	(2020年3月31日)	
	億円	億円	億円		億円	億円	億円
資産の部				負債の部			
流動資産	1,434	1,142	291	流動負債	590	643	▲ 52
固定資産	3,757	4,071	▲ 313	固定負債	2,645	2,551	94
有形固定資産	3,053	3,355	▲ 302	負債合計	3,236	3,194	41
無形固定資産	371	388	▲ 17	純資産の部			
投資その他の資産	333	327	6	株主資本	1,783	1,590	193
資産合計	5,191	5,213	▲ 21	その他の包括利益累計額	▲ 3	35	▲ 39
				非支配株主持分	175	392	▲ 217
				純資産合計	1,955	2,018	▲ 63
				負債純資産合計	5,191	5,213	▲ 21

○ 個別（日本空港ビル）

科 目	当 期	前 期	増減額	科 目	当 期	前 期	増減額
	(2021年3月31日)	(2020年3月31日)			(2021年3月31日)	(2020年3月31日)	
	億円	億円	億円		億円	億円	億円
資産の部				負債の部			
流動資産	972	480	491	流動負債	680	607	73
固定資産	2,227	2,343	▲ 115	固定負債	1,089	1,208	▲ 118
有形固定資産	1,565	1,737	▲ 172	負債合計	1,770	1,815	▲ 45
無形固定資産	20	20	0	純資産の部			
投資その他の資産	641	585	56	株主資本	1,411	972	439
資産合計	3,200	2,824	375	評価・換算差額等	17	35	▲ 18
				純資産合計	1,429	1,008	421
				負債純資産合計	3,200	2,824	375

注：億円未満は切り捨て処理しております。

2. 公募増資等による資金調達

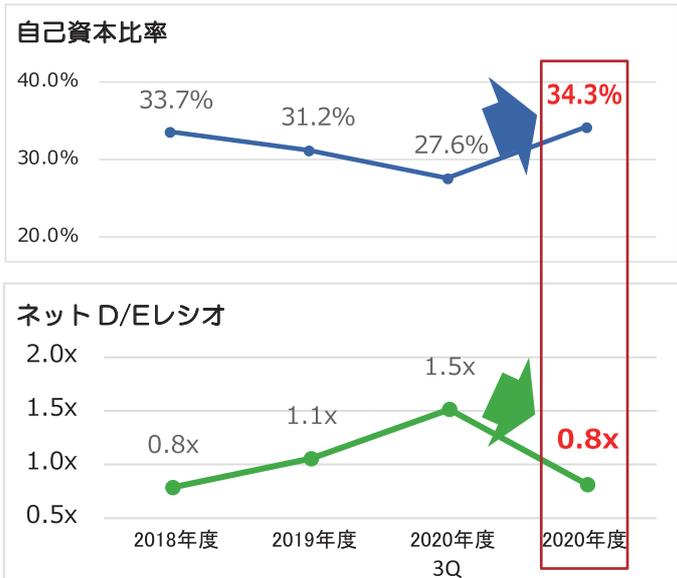
経緯

- ▶ターミナル整備資金の確保
 - ▶コロナ禍の長期化に備えた財務基盤の強化
- ⇒上場以来となる公募増資（及び自己株式の売出）を実行

<公募増資等の概要>

増加株数	新規株式発行	867万株
	自己株式売出	324万株
希薄化率		約13%
発行価格	1株当たり	4,966円
払込総額		567億円
資本金組入額		206億円
発行済株式総数	増資前	8,447万株
	増資後	9,314万株

<財務基盤の強化>



3. 2021年度（第78期）業績予想

事業環境

- ▶ 国内ではワクチン普及が追い風となり、特に下期以降、航空需要の回復が見込まれる
- ▶ 世界的にも、ワクチン接種が進展している国を中心に、渡航制限の緩和が徐々に進んでいく

旅客数予測

- ◆ 国内線は、外出自粛の反動や各種政策の後押し効果で段階的に回復し、2022年3月末には、新型コロナウイルス感染症の影響が深刻化する前の水準までの回復を見込む
- ◆ 国際線は、需要回復には時間を要するが、2022年3月末には、当初計画していた発着枠拡大後の水準の46%までの回復を見込む

区 分	2021 年度	2020 年度	増減率	2019 年度	増減率
羽田空港 国内線	万人 4,993	万人 1,929	% 158.8	万人 6,488	% ▲23.0
羽田空港 国際線	673	41	1,527.8	1,682	▲60.0
羽田空港 計	5,667	1,971	187.5	8,170	▲30.6
成田空港 国際線	802	126	533.9	3,401	▲76.4
関西空港 国際線	520	19	2,503.1	2,206	▲76.4
中部空港 国際線	142	1	7,281.0	619	▲77.1

旅客回復見通し

国内線

- ◆ 需要予測：2022年の回復（2019年比）
- ◆ 首都圏基幹空港としての羽田空港の潜在的需要
- ◆ 国内の感染再拡大によるリスクに留意

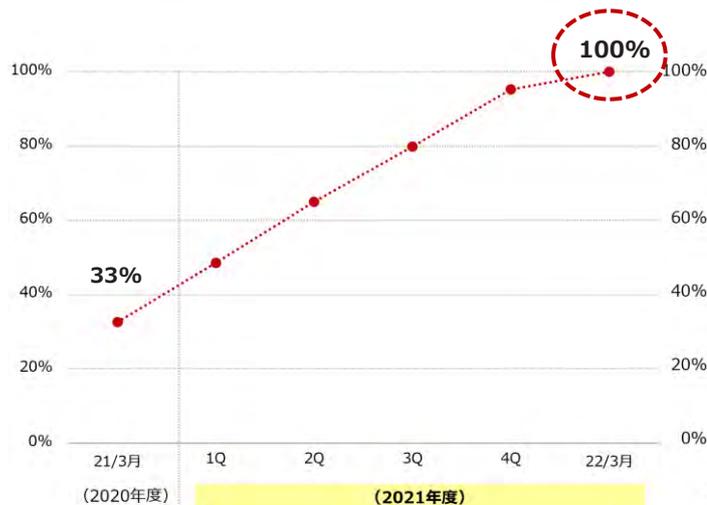
国際線

- ◆ 需要予測：2024年の回復（2019年比）
- ◆ 国内外からの国際線需要が高い
- ◆ 各国の感染動向、出入国制限の緩和状況に留意

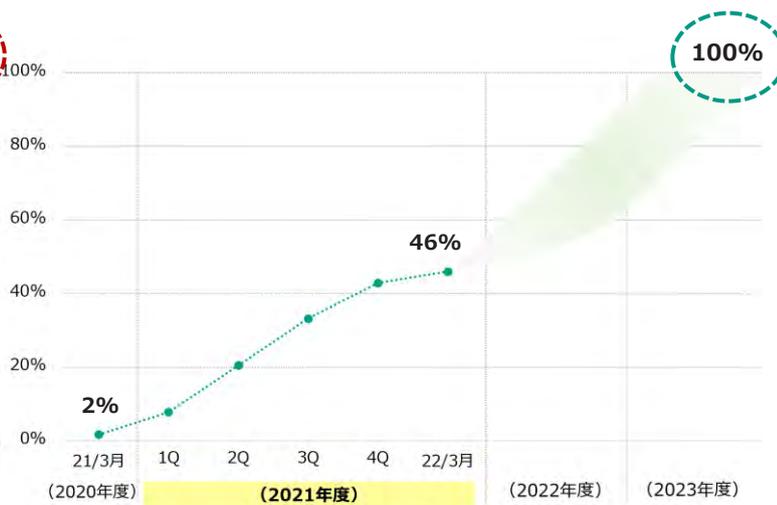
羽田空港

2022年3月にコロナ影響前（※）の水準へ

※ コロナ影響前… 2019年度実績（4月-1月）+ 当社予測値（2月-3月）



2023年度内に発着枠拡大後の計画水準へ



注：IATAの需要予測より当社作成

通期連結業績予想

- 営業収益は、国内線を中心に回復
- コスト削減を堅持し、販売費及び一般管理費は前期以下の水準へ抑える
- 国内線事業の営業損益は黒字に転換する一方、国際線事業は厳しい状況が続き、二期連続の赤字

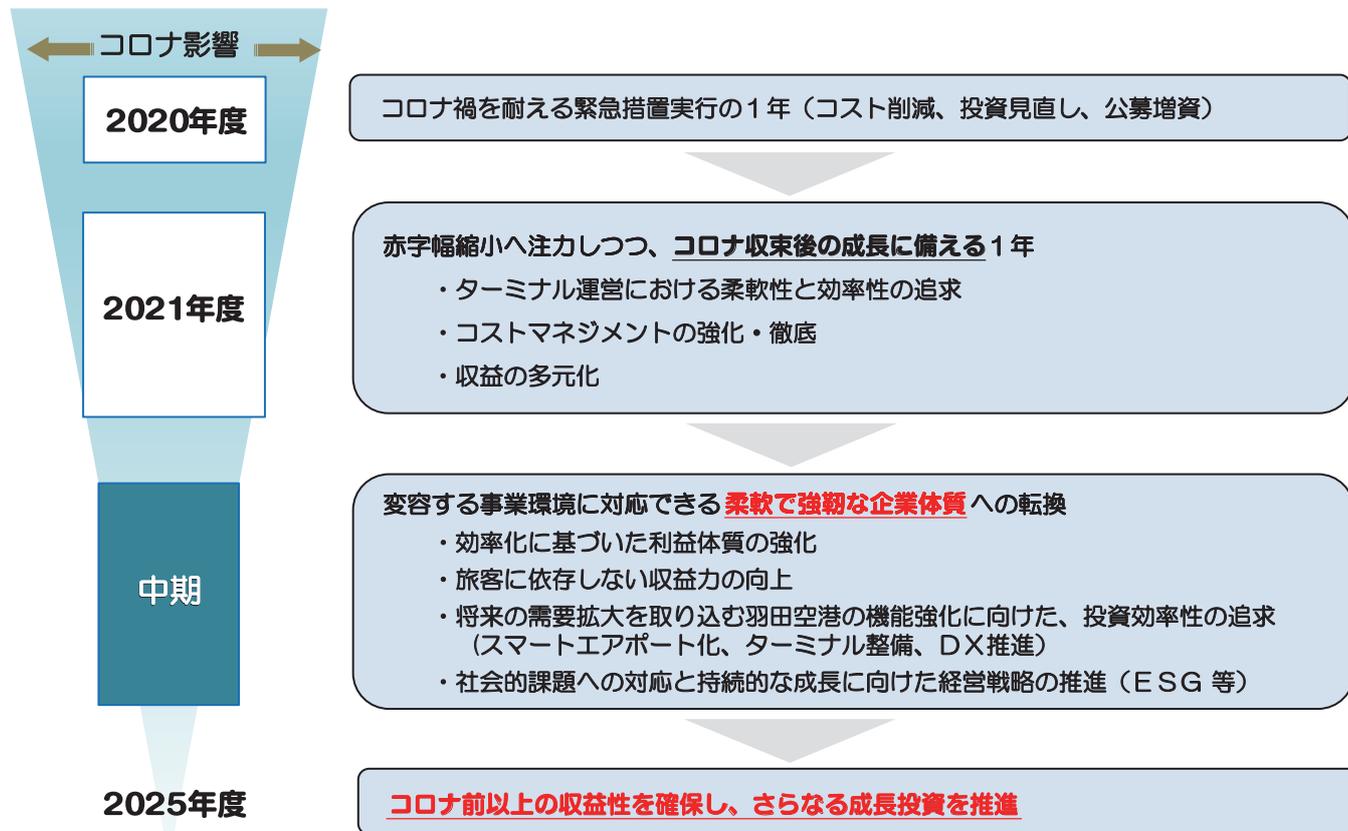
区 分	次 期 (2021 年度)	当 期 (2020 年度)	増 減	増減率
営業収益	1,032 ^{億円}	465 ^{億円}	566 ^{億円}	121.9%
営業損益	▲ 178	▲ 590	412	—
経常損益	▲ 193	▲ 573	380	—
親会社株主に帰属 する当期純損益	▲ 103	▲ 365	262	—

注 1：億円未満は切り捨て処理しております。

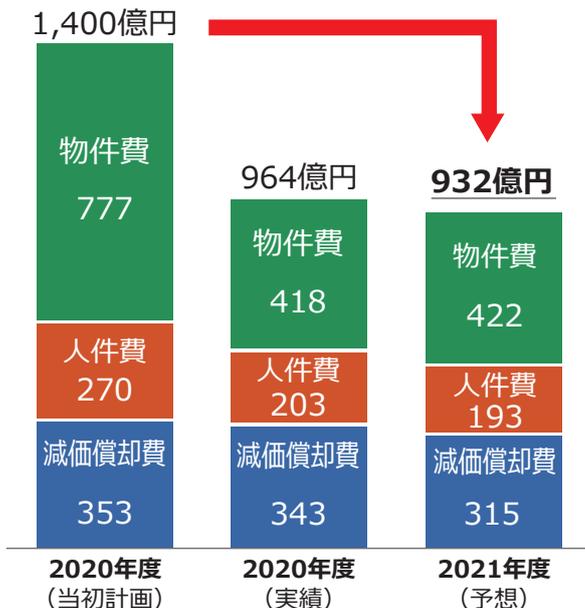
注 2：2021 年度の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号）等を適用するため、2021 年度（予想）は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、2021 年度（予想）の対前期増減率については、2020 年度に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した増減率を記載しております。

4. 事業運営の方向性

コロナ禍における経営課題



コストマネジメント



◆ 今期の販売費及び一般管理費 当初計画比 約 **▲ 470億円**

◆ 前期と今期におけるコスト削減策

✓ 物件費

- ・旅客動向に合わせた施設閉鎖
- ・外部委託業務の内製化
- ・業務の見直し、デジタル化による効率性向上

✓ 減価償却費

- ・設備投資抑制による削減

✓ 人件費

- ・役員報酬の一部返上
- ・従業員賞与の削減
- ・臨時給料の削減
- ・グループ間の人材共有

コスト構造改革／ターミナル運営の抜本的な見直し・業務内製化・人材のマルチタスク化 の推進

コストの最適化・維持



人材の効率的活用



企業体質の強化

収益の多元化

航空旅客

- ◆ 羽田空港限定商品の拡充
- ・ オリジナルスイーツブランドの展開 (HANEDA CHOCOLATE JOURNEY等)



- ◆ 新サービスの展開
- ・ 専任スタッフによる空港内でのエスコートサービス

非航空旅客

- ◆ 販売代理店事業の展開
- ・ 羽田を舞台に共同開発してきた技術、製品を他空港などへ展開



- ◆ 羽田空港の施設用途の多様化
- ・ 閉鎖施設を含むレンタルスペース提供
- ・ 店舗業態・配置の見直しによる滞在空間としての魅力向上

航空旅客 × 非航空旅客

- ◆ EC事業の強化
- ・ 商品数の拡大、多様化 (機内食等)
- ・ 越境ECサイトの出店先の拡充
- ◆ デジタルマーケティングの推進
- ・ 羽田公式アプリ等によるデータ収集、顧客起点経営への活用



- ◆ 地方創生事業の促進 (観光の拠点化)
- ・ 観光促進に向けた広告イベント実施
- ・ アンテナショップの展開 (どさんこプラザ羽田空港店等)

既存事業のさらなる強化、新規事業の創出により、多角的に収益を確保

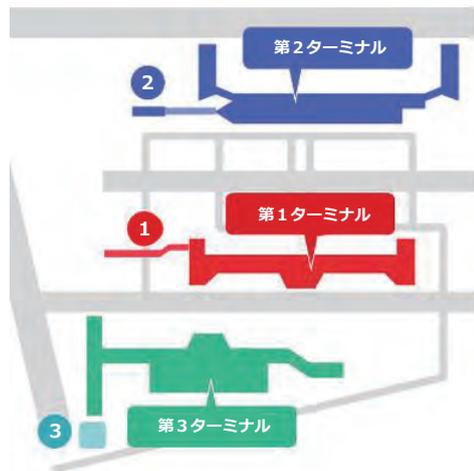
収益力の向上

ターミナル整備

① 第1ターミナルサテライト新設



② 第2ターミナル⇄サテライト接続



③ ビジネスジェット専用施設整備



羽田空港の機能強化・処理能力向上、旅客利便性の向上、新規需要への対応

羽田空港の優位性確立



柔軟なターミナル運営



拡大需要の確実な取り込み

ターミナル運営

◆ 絶対安全の確立

- オール羽田での感染症対策を徹底
- 防災等の安全対策投資を継続



◆ スマートエアポートの追求

- Face Express 本格運用、FAST TRAVEL の推進
- ロボット等の活用



羽田の感染症対策が
ACI国際認証を取得 (※)



(※) ACI (国際空港評議会) による
「Airport Health Accreditation プログラム」



ESGの取り組み

E nvironment

- ・自然エネルギーの活用（太陽光発電、水素バス運行）
- ・羽田空港の焼却ごみの減量化（リサイクル棟の新設）
- ・省エネ効果を持つ建築資材の活用と販売（照明LED化、放射冷却素材等）
- ・海洋プラスチックごみ問題への対応（プラストロー廃止、石灰石原料ショッパー導入等）



S ocial

- ・周辺地域の自治体・医療機関と連携したPCR検査体制の構築
- ・コロナ禍での従業員の安全確保に向けた新しい働き方の推進（リモートワーク、時差出勤等）
- ・ユニバーサルサービスの拡充（カムダウン・クールダウンスペース等）



G overnance

- ・取締役会の実効性評価の検証
- ・指名・報酬諮問委員会の設置



羽田空港旅客ターミナルの国際評価

《SKYTRAX 社が実施する 2020年国際空港評価》



空港内の清潔さや快適さなどを評価する

「World's Cleanest Airports」(羽田空港第1・第2・第3ターミナル)

5年連続

世界第1位

国内線旅客ターミナルの使いやすさや快適性などを総合的に評価する

「World's Best Domestic Airports」(羽田空港第1・第2ターミナル)

8年連続

世界第1位

高齢者や障がいのある方など、移動時のサポートを必要とするお客様への取り組みに優れている旅客ターミナルを評価する

「World's Best PRM / Accessible Facilities」

(羽田空港第1・第2・第3ターミナル)

2年連続

世界第1位

空港の総合評価

「World's Best Airports」(羽田空港第1・第2・第3ターミナル)

2年連続

世界第2位

参 考 資 料

1. 当社の概要
2. 東京国際（羽田）空港の概要

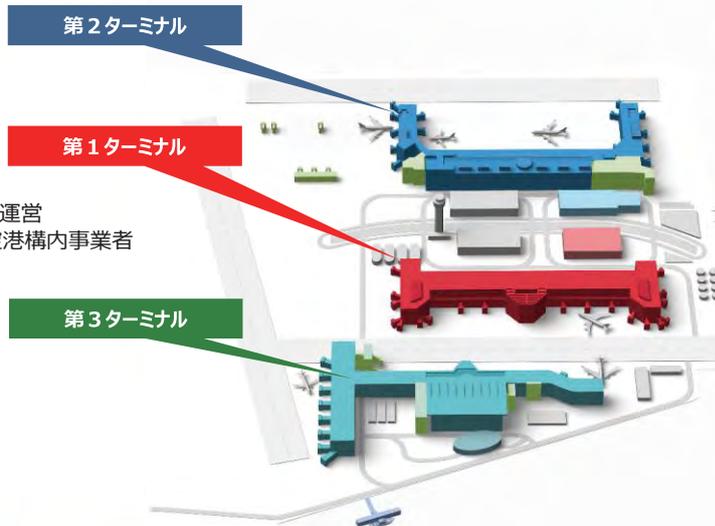
1. 当社の概要

(1) 事業案内

羽田空港旅客ターミナルの建設・管理運営を担う企業として

- 第1ターミナル
- 第2ターミナル
- 第3ターミナル

- ・旅客ターミナルビルの建設、管理・運営
- ・不動産賃貸（航空会社および空港構内事業者
に対する事務室、店舗など）
- ・物品販売（免税売店など）
- ・飲食サービス
- ・旅客サービス
- ・機内食製造・販売
- ・駐車場の管理運営



■ 事業主体

国内線・・・日本空港ビルデング（JAT）
国際線・・・東京国際空港ターミナル（TIAT）

国際線はPFI事業（2008～2038年）
日本空港ビルデングが中核となり
航空会社などとともに出資設立した
「東京国際空港ターミナル株式会社」
（2018年以降、JATの連結子会社）
が建設、管理・運営

羽田空港で培ったノウハウを活かし、質の高いサービスを成田、関西、中部の国内空港や、海外の空港でも業務を展開。

成田国際空港

- ・物品販売（免税店ほか）
- ・卸売
- ・飲食サービス
- ・旅行傷害保険代理業
- ・機内食製造・販売

関西・中部空港

- ・物品販売（免税店）
- ・卸売

全国の国内空港

- ・物品販売業（那覇）
- ・卸売
- ・熊本空港運営事業

海外空港

- ・成都双流国際空港で物品販売
- ・パラオ国際空港の運営事業
- ・新ウランバートル空港運営事業

(2) 基本理念と経営方針

基本理念

「公共性と企業性の調和」

旅客ターミナルビルは極めて公共性の高い施設であり、この高い公共的使命を民間の経営手法により十分に達成することを経営の基本理念としている。

経営方針

- 旅客ターミナルにおける絶対安全の確立
- お客さま本位（利便性、快適性、機能性）の旅客ターミナル運営
- 安定的かつ効率的な旅客ターミナル運営
- 企業体質の強化およびグループ企業の総合力向上

当社の設立以来のビジネスモデル

- ・当社設立以来、約60年に亘り、極めて公共性の高い旅客ターミナルビルを建設・管理運営する純民間企業として、既に「民間の知恵と資金」を最大限発揮
- ・国による空港・航空政策に基づき、旅客ターミナルビルの拡張等の施設整備、適切なサービスの提供、保安対策等を実施
- ・航空会社とは常に共存共栄の精神の下、航空業界の発展に貢献

(3) 沿革

羽田空港は1952年に米国から返還され、わが国の空の玄関として再発足することになりましたが、戦後の財政窮乏のため、国家予算としては誘導路およびエプロンの舗装費用のみが計上されました。このような状況の下、**政府は民間資本によりターミナルを建設することを決定し**(閣議了解事項)、**財界主要企業の協力により**1953年に**当社が設立され**(資本金1億5千万円)、1955年5月にターミナルの供用を開始しました。

- | | | |
|-------|-----|---|
| 1953年 | 7月 | 資本金1億5千万円をもって民間資本により設立 |
| 1955年 | 5月 | ターミナルビル開館、営業開始 |
| 1964年 | 4月 | 東京オリンピック開催に伴う国内線到着専用ターミナルビル工事竣工 |
| | 10月 | 免税品販売業開始 |
| 1978年 | 5月 | 成田空港開港に伴い免税店での物品販売、ホテル軒旋等開始 |
| 1990年 | 2月 | 東京証券取引所市場第二部に上場 |
| 1991年 | 9月 | 東京証券取引所市場第一部に上場 |
| 1993年 | 9月 | 羽田空港第1旅客ターミナルビル(ビッグバード)供用開始 |
| 1994年 | 9月 | 関西空港開港に伴い免税店運営業務受託、免税品の卸売等開始 |
| 1998年 | 3月 | 羽田空港暫定国際線旅客ターミナルビル供用開始 |
| 2001年 | 2月 | 羽田空港国際旅客チャーター便就航 |
| 2002年 | 4月 | 羽田空港国際定期便運航終了(チャイナアライヴ、IATA-航空 成田移転) |
| 2003年 | 11月 | 羽田⇄金浦国際旅客チャーター便就航 |
| 2004年 | 12月 | 羽田空港第2旅客ターミナルビル供用開始 |
| 2005年 | 2月 | 中部空港開港に伴い免税品の卸売開始 |
| 2006年 | 6月 | 特別目的会社(SPC)「東京国際空港ターミナル株式会社」(TIAT)を設立 |
| 2007年 | 2月 | 羽田空港第2旅客ターミナルビル南ピア供用開始 |
| | 9月 | 羽田⇄上海(虹橋)国際旅客チャーター便就航 |
| 2008年 | 4月 | 羽田⇄香港国際旅客チャーター便就航(特定時間帯) |
| 2009年 | 4月 | 空港法により空港機能施設事業者に指定 |
| | 10月 | 羽田⇄北京国際旅客チャーター便就航 |
| 2010年 | 10月 | 羽田空港第2旅客ターミナルビル本館増築部供用開始
羽田空港第3旅客ターミナル供用開始(TIAT) |
| 2011年 | 11月 | 羽田空港第1旅客ターミナルビルリニューアル工事竣工 |
| 2013年 | 4月 | 羽田空港第2旅客ターミナルビル南ピア増築部供用開始 |
| 2014年 | 3月 | 羽田空港第3旅客ターミナル拡張部供用開始(TIAT) |
| 2018年 | 4月 | 東京国際空港ターミナル株式会社(TIAT)を連結子会社化 |
| 2019年 | 12月 | 羽田空港第3旅客ターミナル再拡張部供用開始(TIAT) |
| 2020年 | 3月 | 羽田空港第2旅客ターミナル国際線施設供用開始 |



開館当時の羽田空港旅客ターミナルビル



羽田空港第1旅客ターミナルビル



羽田空港第2旅客ターミナルビル

(4) グループ企業



飲食業 Food and beverage operation

4社

- 東京エアポートレストラン(株)
飲食店業、軽食の製造販売、有料待合室の運営
- コスモ企業(株)
航空機内食の調製・搭載、冷凍食品の製造販売
- LANI KE AKUA PACIFIC, INC.
レストラン事業 等
- 会館開発(株)
飲食店業、宿泊・ホール・会議室の管理運営

施設管理運営業 Facilities management operation 8社

- 東京国際空港ターミナル(株)
国際線旅客ターミナルビルの管理および運営
- (株)ビッグウイング
広告代理店業、イベント企画および運営
- 日本空港テクノ(株)
旅客ターミナル施設の整備保守管理および環境衛生管理
- 羽田エアポートセキュリティ(株)
警備業務および駐車場業務運営
- 羽田旅客サービス(株)
旅客サービス業務運営
- ジャパン・エアポート・グランドハンドリング(株)
旅客ハンドリング業務
- (株)羽田未来総合研究所
既存の空港運営事業のさらなる価値向上、新規事業モデルの開発 等
- (株)櫻商会
エアポートクリーンセンターの運営および廃棄物処理

物品販売業 Merchandise sales operation

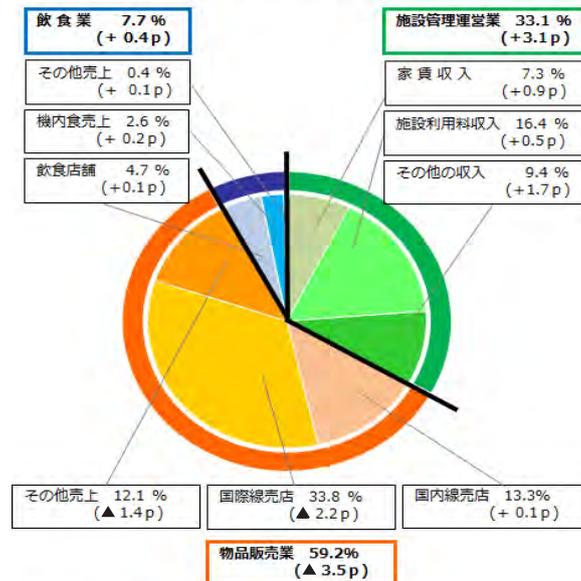
7社

- (株)Japan Duty Free Fa-So-La 三越伊勢丹
市中での空港型免税売店を展開
- 国際協商(株)
全国空港売店などへの卸売業および物品販売
- (株)日本空港ロジテム
商品の運送、配送、検品
- Air BIC(株)
家電製品の販売業務
- (株)羽田エアポートエンタープライズ
店舗運営業務
- 羽双(成都)商貿有限公司
成都双流国際空港内における物品販売および卸売事業
- (株)浜真 海産物の卸売および販売

(5) 収益構造 / セグメント別内容、売上高構成比

区 分	主 な 売 上 内 容	主 な 費 用 内 容	
施 設 管 理 運 営 業	家 賃 収 入	羽田空港国内線・国際線の事務室家賃（定額家賃）、店舗家賃（定額家賃十歩合料金）	減価償却費、水道光熱費、修繕費、賃借料（国有財産使用料等）、租税公課、清掃費、業務委託費
	施設利用料収入	旅客取扱施設利用料（羽田国内線・国際線：PSFC）、国際線PBB利用料 ほか	
	そ の 他	羽田空港国内線・国際線の駐車料収入、広告料収入、有料待合室ラウンジ売上、ホテル事業収入 羽田国内線の請負工事収入	賃借料（国有財産使用料等）、租税公課（固定資産税）、業務委託費
物 販 売 業	国 内 線 売 店	羽田空港国内線の物販店の商品売上	商品売上原価、消耗品費
	国 際 線 売 店	羽田空港国際線の物販店の商品売上 成田空港、関西空港、中部空港の空港免税店等の商品売上、市中免税店の商品売上	商品売上原価、消耗品費、営業歩合、業務委託費
	そ の 他	成田空港、関西空港、中部空港等への卸売上 成田空港、関西空港の業務委託料収入	商品売上原価、業務委託費
飲 食 業	飲 食 店 舗	羽田空港国内線・国際線、成田空港内飲食店舗の売上	食材費（飲食売上原価）、営業歩合、業務委託費
	機 内 食	機内食の製造・販売	食材費（飲食売上原価）
	そ の 他	エアラインラウンジテタリング収入 冷凍食品、弁当等の卸売上	食材費（飲食売上原価）、業務委託費

◀2020.3月期実績▶



注：通常期の目安として2020年3月期実績で算出
（ ）内は、2019年3月末時点の割合に対する増減

(6) 設備投資の推移

年度	内容	投資額 (建設時)
1955年	旧ターミナルビル建設	10億円
1963年	大増改築工事（ジェット機およびオリンピック対策）	35億円
1970年	ジャンボ機対策工事（国内線及び国際線ビル）	32億円
1977年	防災安全対策工事	80億円
1978年～1981年	成田空港への国際線移転に伴う国内線転用工事	115億円
1984年	国内線再整備工事	150億円
1993年	第1旅客ターミナルビル建設工事・旧ターミナルビル撤去工事	1,360億円
1997年	第1旅客ターミナルビル改修工事（バスラウンジ拡張・ボーディングステーション新設）	20億円
1998年	暫定国際線旅客ターミナルビル建設工事	15億円
1999年～2002年	第1旅客ターミナルビル改修工事（バリアフリー対策）	34億円
2002年	暫定国際線旅客ターミナルビル増改築工事	10億円
2004年	第2旅客ターミナルビル建設工事	670億円
2004年～2005年	第1旅客ターミナルビル改修工事（マーケットプレイス活性化工事含む） 暫定国際線旅客ターミナルビル増改修工事	150億円 6億円
2006年	第2旅客ターミナルビル増築工事（Ⅱ次計画）	115億円
2007年	P4簡易立体駐車場建設工事	20億円
2007年～2008年	暫定国際線旅客ターミナルビル増改修工事	36億円
2008年～2010年	第3旅客ターミナルビル・P5駐車場建設工事 [TIAT] 第2旅客ターミナルビル増築工事（Ⅲ次計画） P4平面駐車場立体化工事	1,000億円 190億円 60億円
2011年	第1旅客ターミナルビル改修工事（出発ロビー、出発ゲートラウンジ、展望デッキ等）	70億円
2012年～2014年	第3旅客ターミナルビル増築工事（8スポット増築、ロビー拡張等） [TIAT]	700億円
2013年	第2旅客ターミナルビル増築工事（Ⅳ次計画） 3スポット増築	76億円
2017年～2019年	第2旅客ターミナルビル増築工事（国際線施設、サテライト、事務室増床等） 第3旅客ターミナルビル増築工事（2スポット増築、ロビー拡張等） [TIAT]	740億円 210億円
2018年～2019年	第1旅客ターミナルビル改修工事（地階、1階到着ロビー内装変更等）	47億円
合計		5,951億円

2. 東京国際（羽田）空港の概要

(1) 配置図

- 空港の総面積 1,516ha
- エプロン 総面積/268ha スポット/232

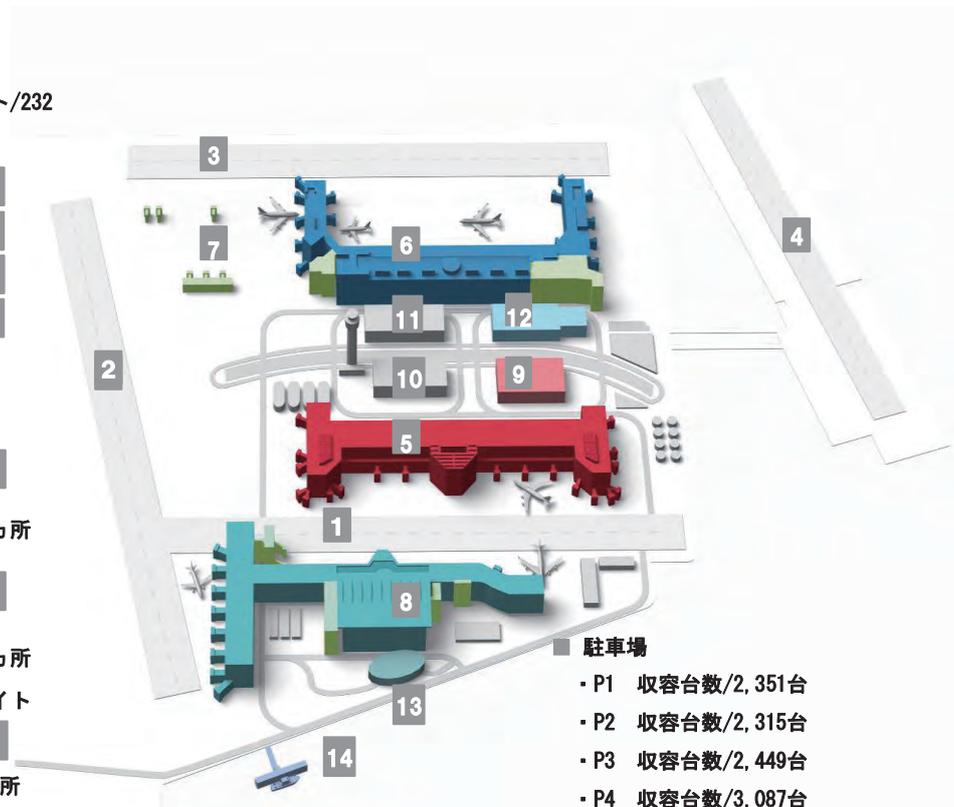
■ 滑走路

- ・ A滑走路 3,000m×60m
- ・ B滑走路 2,500m×60m
- ・ C滑走路 3,360m×60m
- ・ D滑走路 2,500m×60m

滑走路処理能力 約48.6万回/年

■ 旅客ターミナルビル

- ・ 第1旅客ターミナルビル
 - 延床面積/約292,400㎡
 - スポット(固定搭乗橋あり)/24カ所
- ・ 第2旅客ターミナルビル
 - 延床面積/約340,000㎡
 - スポット(固定搭乗橋あり)/23カ所
- ・ 第2旅客ターミナルビル・サテライト
 - 延床面積/約11,600㎡
 - スポット(固定搭乗橋あり)/3カ所
- ・ 第3旅客ターミナルビル
 - 延床面積/約256,000㎡
 - スポット(固定搭乗橋あり)/20カ所



■ 駐車場

- ・ P1 収容台数/2,351台
- ・ P2 収容台数/2,315台
- ・ P3 収容台数/2,449台
- ・ P4 収容台数/3,087台
- ・ P5 収容台数/2,910台

■ 羽田空港船着場

(2) 旅客者数比較

日本の空港旅客数ランキング（2020年暦年）

空港	コード	年間(千人)	1日平均(千人)	シェア(%)
1 東京（羽田）	HND	30,965 (27,836)	84	26.7
2 東京（成田）	NRT	9,852 (3,220)	26	8.5
3 福岡	FUK	9,583 (8,705)	26	8.3
4 札幌（新千歳）	CTS	9,299 (8,665)	25	8.0
5 沖縄（那覇）	OKA	9,208 (8,785)	25	7.9
6 大阪（伊丹）	ITM	7,672 (7,672)	21	6.6
7 大阪（関西）	KIX	6,514 (3,048)	17	5.6
8 名古屋（中部）	NGO	3,809 (2,812)	10	3.3
9 鹿児島	KOJ	2,581 (2,532)	7	2.2
10 大阪（神戸）	UKB	1,625 (1,625)	4	1.4
その他79空港		24,781 (24,318)		21.4

注：（ ）内は国内線の空港旅客数
資料：東京航空局、大阪航空局 管内空港の利用概況集計

世界の空港旅客数ランキング（2020年暦年速報）

都市・空港	コード	年間(千人)
1 広州白雲	CAN	43,767
2 アトランタ	ATL	42,918
3 成都双流	CTU	40,741
4 ダラス・フォートワース	DFW	39,364
5 深圳宝安	SZX	37,916
6 北京首都	PEK	34,513
7 デンバー	DEN	33,741
8 昆明長水	KMG	32,990
9 上海虹橋	SHA	31,165
10 西安咸陽	XIY	31,073

出典：ACI（国際空港評議会）ウェブサイト

(3) 国内線就航都市、便数

国内線 48路線

約497便(出発)/日(コードシェア便含まず)

	都市名	コード	運航便数/日
中国	岡山	OKJ	10
	広島	HIJ	17
	山口宇部	UBJ	10
	鳥取	TTJ	5
	米子	YGJ	6
	出雲	IZO	5
	岩国	IWK	5
萩・石見	IWJ	2	
四国	高松	TAK	13
	徳島	TKS	10
	松山	MYJ	12
	高知	KCZ	10
九州	福岡	FUK	54
	北九州	KKJ	15
	佐賀	HSG	5
	大分	OIT	14
	熊本	KMJ	18
	長崎	NGS	14
	宮崎	KMI	19
	鹿児島	KOJ	24
	奄美大島	ASJ	1
沖縄	沖縄(那覇)	OKA	30
	宮古	MMY	2
	石垣	ISG	4

	都市名	コード	運航便数/日
中部	富山	TOY	4
	能登	NTQ	2
	小松	KMQ	10
	名古屋(中部)	NGO	3
近畿	大阪(伊丹)	ITM	30
	大阪(関西)	KIX	14
	大阪(神戸)	UKB	10
	南紀白浜	SHM	3



	都市名	コード	運航便数/日
北海道	札幌(千歳)	CTS	51
	稚内	WKJ	1
	旭川	AKJ	7
	帯広	OBO	7
	釧路	KUH	6
	林-マゲ別	MBE	1
	女満別	MMB	5
	根室中標津	SHB	1
函館	HKD	8	
東北	青森	AOJ	6
	三沢	MSJ	3
	大館能代	ONJ	2
	秋田	AXT	9
	山形	GAJ	2
庄内	SYO	4	

	都市名	コード	運航便数/日
関東	八丈島	HAC	3



JAPAN AIRLINES



AIR DO



注：通常期の目安として2020年4月の時刻表より集計

(4) 国際線就航都市、便数

国際線53都市58路線 約168便(出発)/日



国名	都市名	コード	出発便数/日
ロシア	ウラシヨストック	VVO	1
	モスクワ	SVO	2
フィンランド	ヘルシンキ	HEL	1
			1
デンマーク	コペンハーゲン	CPH	1
イギリス	ロンドン	LHR	4
			1
フランス	パリ	CDG	5
ドイツ	フランクフルト	FRA	2
	ミュンヘン	MUC	1
オーストリア	ウィーン	VIE	1
イタリア	ローマ	FCO	1

国名	都市名	コード	出発便数/日
トルコ	イスタンブール	IST	1
カタール	ドーハ	DOH	1
UAE	ドバイ	DXB	1

6:00~23:00
23:00~6:00

国名・地域名	都市名	コード	出発便数/日
韓国	ソウル(金浦)	GMP	12
	ソウル(仁川)	INC	1
			2
中国	大連	DLC	1
	北京(首都)	PEK	9
	北京(大興)	PKX	1
	天津	TSN	2
	瀋陽	TNA	1
	青島	TAO	1
	上海(虹橋)	PVG	4
	上海(浦東)	SHA	7
	広州	CAN	4
	深圳	SZX	1
台湾	台北(松山)	TSA	4
	台北(桃園)	TPE	1
			8

国名	都市名	コード	出発便数/日
カナダ	バンクーバー	YVR	1
	トロント	YYZ	1
	モントリオール	HNL	7
アメリカ	コナ	KOA	1
	シアトル	SEA	2
	ポートランド	PDJ	1
	サンフランシスコ	SFO	3
	サンノゼ	SJC	1
	ロサンゼルス	LAX	7
	ニューアーク	EWR	1
	ニューヨーク	JFK	3
	ワシントン	IAD	2
	ミネアポリス	MSP	1
	シカゴ	ORD	1
	デトロイト	DTW	1
	ダラス	DFW	2
	ヒューストン	IAH	1
アトランタ	ATL	1	

国名	都市名	コード	出発便数/日
フィリピン	マニラ	MNL	2
			2
ベトナム	ハノイ	HAN	1
	ダナン	DAD	1
タイ	ホーチミン	SGN	1
	バンコク	BKK	3
マレーシア	クアラルンプール	KUL	4
			2
シンガポール	シンガポール	SIN	5
インドネシア	ジャカルタ	CGK	3
			2
インド	デリー	DEL	1
オーストラリア	シドニー	SYD	2
	メルボルン	MEL	4
	ブリスベン	BNE	1

注：通常期の目安として2020年夏ダイヤの4月計画値で集計

(5) 東京国際空港ターミナル株式会社の概要

1. 商号 東京国際空港ターミナル株式会社
(Tokyo International Air Terminal Corporation)
(略称：TIAT ティアット)
2. 設立年月日 2006年6月20日
3. 本店所在地 東京都大田区羽田空港
4. 資本金 132億6,500万円
5. 事業の内容 東京国際空港国際線地区
旅客ターミナルビル等整備・運営事業
6. 代表者 代表取締役社長 土井 勝二
(元日本空港ビルディング株式会社代表取締役副社長)
7. 基本理念 私たちは、首都東京の空の玄関として、広く世界の人々に、常に時代の先端を行くターミナル施設とサービスを提供し続けるよう努め、その実現を通じ、国際航空ネットワークの発展に貢献します。

8. 株主構成

日本空港ビルディング(株)	(51.00%)
日本航空(株)	(16.87%)
ANAホールディングス(株)	(16.87%)
成田国際空港(株)	(3.05%)
東京電力エナジーホールディングス(株)	(2.37%)
セコム(株)	(2.04%)
東京瓦斯(株)	(2.04%)
京浜急行電鉄(株)	(1.36%)
東京モノレール(株)	(1.36%)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	(1.02%)
(株)日本政策投資銀行	(0.68%)
(株)みずほ銀行	(0.68%)
(株)三菱UFJ銀行	(0.68%)

